



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社
コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 木村健一
(氏名) 北川敏行
配当支払開始予定日

TEL 03-4288-3000
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,517	△14.9	2,107	△14.5	1,597	△14.0	825	760.2
21年3月期	52,289	5.1	2,464	△32.0	1,857	△36.9	95	△91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	58.30	—	8.2	2.8	4.7
21年3月期	6.78	—	1.0	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,438	10,550	18.2	738.35
21年3月期	58,222	9,841	16.8	689.38

(参考) 自己資本 22年3月期 10,454百万円 21年3月期 9,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,134	△2,068	△87	3,769
21年3月期	2,624	△926	△2,056	2,791

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	118.1	1.1
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	13.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期については、現時点では9月30日を基準とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,222	△11.2	△157	—	△397	—	△436	—	△30.82
通期	41,717	△6.3	1,224	△41.9	745	△53.3	187	△77.3	13.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,180,000株 21年3月期 14,180,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 20,997株 21年3月期 19,122株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,343	△24.2	900	△50.0	559	△55.3	452	221.3
21年3月期	32,113	△2.3	1,803	△10.0	1,251	△14.0	140	△66.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.93	—
21年3月期	9.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	49,379		8,598		17.4	607.29		
21年3月期	51,763		8,284		16.0	585.01		

(参考) 自己資本 22年3月期 8,598百万円 21年3月期 8,284百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,985	△24.0	280	△49.0	84	△80.7	△2	—	△0.19
通期	20,168	△17.2	636	△29.4	230	△58.7	18	△96.0	1.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の急速な景気の悪化により厳しい状況で期初を迎え、アジア向けを中心とした輸出の増加による持ち直しの動きが見られたものの、内需を中心とした安定的な経済成長の実現には至らず、また、デフレの影響や失業率が高水準で推移するなど厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界ではメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界では受注件数に持ち直しの動きがあるもののデフレの影響により売上高の改善には至らず厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,517百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2,107百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は1,597百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

また、特別利益として事業用賃貸の違約金収入494百万円を計上する一方、特別損失に貸倒引当金繰入額238百万円計上した結果、当期純利益は825百万円（前年同期比760.2%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は2,894百万円（前年同期比12.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により、売上高は5,456百万円（前年同期比18.5%減）となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産による取扱量の減少より国内貨物輸送が減少したことにより、売上高は9,986百万円（前年同期比19.1%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量が減少したことなどにより、売上高は1,521百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

この結果、当該事業の売上高は19,859百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1,389百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件の中途解約があり、売上高は4,069百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は1,734百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷の受注が前期を上回った一方、婚礼印刷の受注の落ち込みにより、売上高は20,246百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,175百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売取引の縮小が進む中、本年3月の事業廃止により、売上高は1,201百万円（前年同期比70.7%減）、営業損失は112百万円（前期は営業利益79百万円）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、工事関係の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は649百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の金融引き締め姿勢や欧州の信用不安など、依然として景気の下振れリスクが残っております。このような経済状況の中、当社グループは物流事業が内需回復の停滞や印刷事業の発行部数の伸び悩みなど全般に売上高の回復が遅れており、依然として厳しい環境下であります。引き続き経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

この結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は41,717百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1,224百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益は745百万円（前年同期比53.3%減）、当期純利益は187百万円（前年同期比77.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ784百万円減少し57,438百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が978百万円、株価変動により投資有価証券が255百万円、設備の新設に伴い有形固定資産のその他（建設仮勘定等）が1,361百万円増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金1,874百万円や減価償却等により建物および構築物が913百万円、機械装置及び運搬具が276百万円減少しております。

負債合計は、借入金が増加した一方、費用減少に伴い支払手形及び買掛金が1,483百万円、賃貸物件の解約などにより長期預り金が574百万円、社債の償還により社債が396百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し、46,888百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が712百万円、その他有価証券評価差額金が204百万円の増加により前連結会計年度末より708百万円増加し10,550百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より978百万円増加し、3,769百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,134百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,724百万円、減価償却費1,786百万円、売上債権の減少額1,420百万円、仕入債務の減少額1,424百万円や法人税等の支払額876百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、2,068百万円（前年同期は使用された資金926百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,705百万円、長期預り金の返還による支出357百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、87百万円（前年同期は使用された資金2,056百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入8,710百万円、長期借入金の返済による支出8,262百万円などでありませ

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	16.7	17.4	16.6	16.8	18.2
時価ベースの自己資本比率（%）	16.5	14.6	10.3	8.9	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.8	14.1	8.6	12.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	3.4	5.1	3.5	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場等の変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行なっておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウィルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウィルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨売上債権管理

当社グループにおいて、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業の5部門に関する事業を行っております。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材、フローリング等の販売を行っております。

なお、平成22年3月をもって当事業は廃止しております。

【主な関係会社】 なし

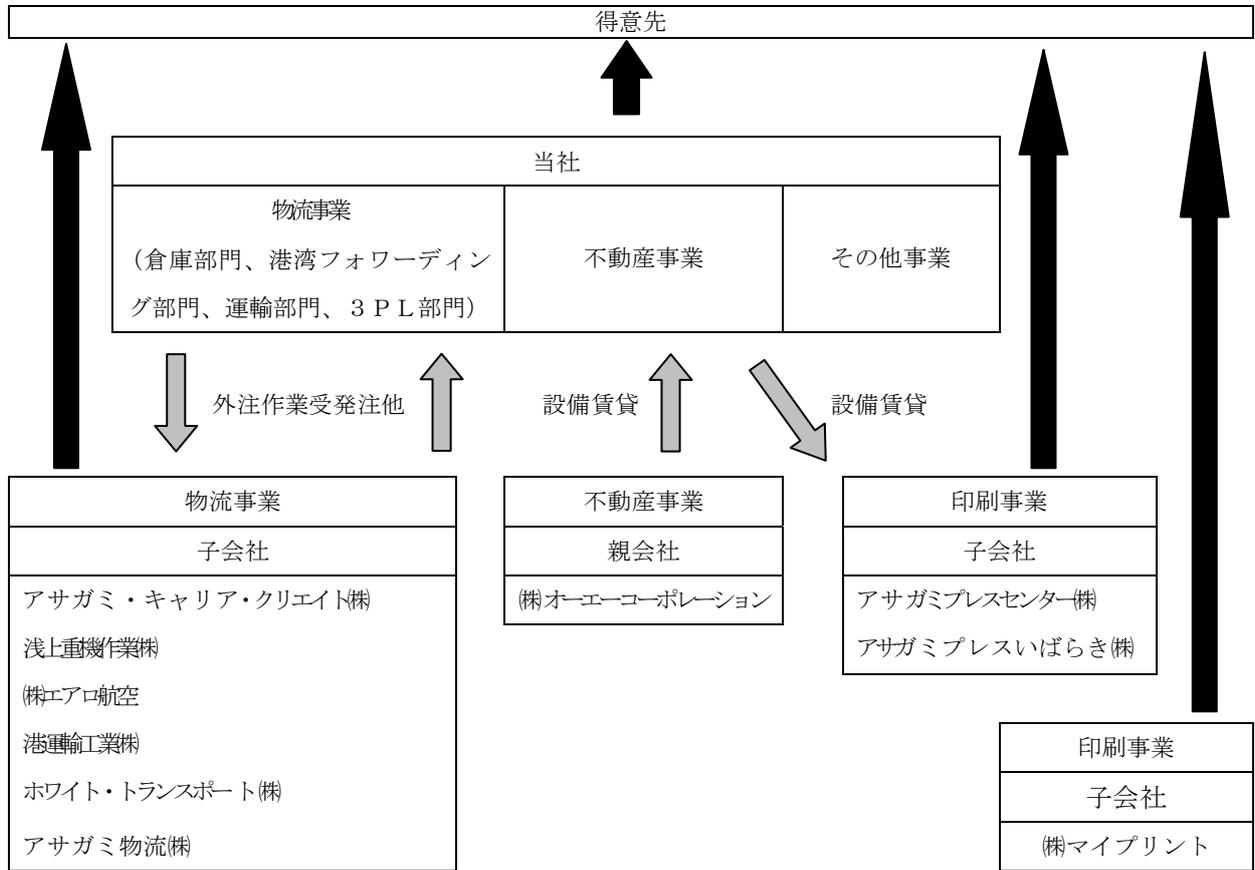
(その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 販売事業は本年3月をもって廃止しております。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において新たに子会社となったのは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	営業所の取引	役員の兼任(人)
(連結子会社) アサガミ物流株式会社	東京都千代田区	50	物流事業	100	—	運送業務発注	1

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。この実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	41,717	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	1.4	%
・株主資本純利益率 (ROE)	1.8	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

①顧客第一

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎に異なる要望を満たすサービスの開発、提供を目指します。

②企業規模の拡大

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うため、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオ実現を目指します。

③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

④内部統制の強化

「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の強化に向け以下の取組みを継続してまいります。

- (a) 全グループ社員の“行動指針”の制定、教育・啓蒙活動の実施
- (b) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会の定期開催
- (c) 内部統制システムの構築・運用
- (d) 弁護士を介する内部通報制度の運用

⑤安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を続けます。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一」に関する課題

更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

②「企業規模の拡大」に関する課題

消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

③「高収益体制の確立」に関する課題

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

④「内部統制の強化」に関する課題

各取り組みの継続的な改善に勤め、更なる効果の向上を目指します。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全はすべてに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,539	3,770,549
受取手形及び売掛金	7,548,106	5,673,974
商品及び製品	222,701	53,908
仕掛品	122,235	15,455
原材料及び貯蔵品	542,693	693,649
繰延税金資産	284,778	332,089
その他	676,184	716,311
貸倒引当金	△28,819	△40,611
流動資産合計	12,160,419	11,215,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,272,213	32,197,170
減価償却累計額	△17,041,677	△17,880,046
建物及び構築物（純額）	15,230,536	14,317,123
機械装置及び運搬具	10,056,250	9,552,618
減価償却累計額	△8,686,142	△8,459,209
機械装置及び運搬具（純額）	1,370,108	1,093,409
土地	20,506,154	20,494,980
建設仮勘定	—	1,213,458
その他	1,735,286	2,001,266
減価償却累計額	△690,582	△808,493
その他（純額）	1,044,704	1,192,772
有形固定資産合計	38,151,503	38,311,744
無形固定資産		
のれん	1,150,160	858,557
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	137,573	141,510
無形固定資産合計	2,421,548	2,133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047,740	2,303,446
長期貸付金	1,132,020	1,083,203
繰延税金資産	838,878	851,491
その他	1,948,504	2,362,634
貸倒引当金	△507,465	△823,441
投資その他の資産合計	5,459,677	5,777,334
固定資産合計	46,032,729	46,222,963
繰延資産		
開業費	29,375	—
繰延資産合計	29,375	—
資産合計	58,222,524	57,438,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,539,601	4,056,081
短期借入金	9,487,160	8,278,540
1年内償還予定の社債	896,280	731,280
リース債務	107,228	79,249
未払法人税等	382,535	624,569
賞与引当金	478,262	488,945
その他	2,140,086	2,204,677
流動負債合計	19,031,153	16,463,343
固定負債		
社債	2,339,920	2,108,640
長期借入金	19,032,000	20,663,260
リース債務	73,930	235,897
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,398,391
繰延税金負債	28,483	120
退職給付引当金	1,497,700	1,450,500
役員退職慰労引当金	859,291	891,191
長期預り金	2,053,534	1,479,418
その他	290,534	197,282
固定負債合計	29,349,787	30,424,702
負債合計	48,380,940	46,888,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,781,354	3,493,592
自己株式	△7,183	△7,867
株主資本合計	4,996,161	5,707,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,042	343,632
土地再評価差額金	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計	4,766,055	4,746,645
少数株主持分	79,365	95,882
純資産合計	9,841,583	10,550,244
負債純資産合計	58,222,524	57,438,290

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,289,631	44,517,350
売上原価	41,743,116	34,923,102
売上総利益	10,546,515	9,594,248
販売費及び一般管理費		
役員報酬	531,982	478,772
給料及び手当	2,388,365	2,514,365
賞与	368,750	388,982
退職給付費用	116,470	88,096
役員退職慰労引当金繰入額	61,227	55,649
その他	4,615,633	3,960,718
販売費及び一般管理費合計	8,082,429	7,486,583
営業利益	2,464,085	2,107,664
営業外収益		
受取利息	34,535	31,941
受取配当金	74,084	71,074
受取保険金	37,880	6,000
その他	131,651	133,107
営業外収益合計	278,150	242,123
営業外費用		
支払利息	706,146	607,489
社債利息	27,111	28,543
その他	151,012	116,750
営業外費用合計	884,270	752,782
経常利益	1,857,965	1,597,005
特別利益		
固定資産売却益	25,401	43,188
会員権売却益	11,900	—
保険差益	—	18,256
違約金収入	—	494,291
受取補償金	—	89,500
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	4,966	—
特別利益合計	67,389	645,236
特別損失		
固定資産売却損	86,156	16,890
固定資産除却損	12,798	97,927
役員退職慰労金	2,292	—
投資有価証券売却損	—	97,664
会員権売却損	135	69
投資有価証券評価損	77,233	55,337
会員権評価損	3,902	820
減損損失	191,539	10,966
貸倒引当金繰入額	424,090	238,415
貸倒損失	6,650	—
特別損失合計	804,798	518,091
税金等調整前当期純利益	1,120,557	1,724,149
法人税、住民税及び事業税	1,055,755	1,106,614
法人税等調整額	△40,718	△224,506
法人税等合計	1,015,037	882,107
少数株主利益	9,554	16,516
当期純利益	95,965	825,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	2,855,334	2,781,354
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
当期変動額合計	△73,980	712,238
当期末残高	2,781,354	3,493,592
自己株式		
前期末残高	△6,711	△7,183
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△472	△683
当期末残高	△7,183	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	5,070,613	4,996,161
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△74,452	711,554
当期末残高	4,996,161	5,707,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601,094	139,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,052	204,589
当期変動額合計	△462,052	204,589
当期末残高	139,042	343,632
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△223,999
当期変動額合計	—	△223,999
当期末残高	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,228,107	4,766,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,052	△19,410
当期変動額合計	△462,052	△19,410
当期末残高	4,766,055	4,746,645
少数株主持分		
前期末残高	69,811	79,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,554	16,516
当期変動額合計	9,554	16,516
当期末残高	79,365	95,882
純資産合計		
前期末残高	10,368,532	9,841,583
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
自己株式の取得	△472	△683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,497	△2,893
当期変動額合計	△526,949	708,661
当期末残高	9,841,583	10,550,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,557	1,724,149
減価償却費	2,037,897	1,786,277
繰延資産償却額	29,375	29,375
減損損失	191,539	10,966
のれん償却額	573,467	346,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	495,952	327,767
貸倒損失	6,650	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,436	10,682
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,095	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,137	△47,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,058	31,899
受取利息及び受取配当金	△108,619	△103,016
支払利息	733,258	636,032
為替差損益 (△は益)	28	181
固定資産売却損益 (△は益)	60,755	△26,297
固定資産除却損	12,798	97,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	97,664
会員権売却損益 (△は益)	△11,765	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,233	55,337
会員権評価損	3,902	820
違約金収入	—	△494,291
受取補償金	—	△89,500
保険差益	—	△18,256
売上債権の増減額 (△は増加)	574,263	1,420,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	124,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795,236	△1,424,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,114	△17,305
その他	△65,677	△53,047
小計	5,011,697	4,427,671
利息及び配当金の受取額	109,097	103,141
利息の支払額	△746,537	△651,953
受取補償金の受取額	—	89,500
保険金の受取額	—	42,475
法人税等の支払額	△1,750,196	△876,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,059	3,134,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△2
有形固定資産の取得による支出	△899,920	△1,647,931
有形固定資産の売却による収入	34,531	14,923
固定資産の除却による支出	△1,150	△53,203
無形固定資産の取得による支出	△87,603	△57,149
投資有価証券の取得による支出	△17,823	△97,910
投資有価証券の売却による収入	—	30,011
事業譲受による支出	—	△25,188
敷金及び保証金の差入による支出	△34,779	△121,389
敷金及び保証金の回収による収入	34,010	215,948
会員権の取得による支出	△24,880	—
会員権の売却による収入	15,028	—
貸付けによる支出	△49,530	△73,915
貸付金の回収による収入	162,113	64,353
長期預り金の返還による支出	△108,756	△357,690
長期預り金の受入による収入	34,155	48,916
その他	17,896	△8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,712	△2,068,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	7,190,000	8,710,000
長期借入金の返済による支出	△9,401,285	△8,262,360
社債の発行による収入	1,170,000	500,000
社債の償還による支出	△844,800	△896,280
自己株式の取得による支出	△472	△683
配当金の支払額	△169,945	△113,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,502	△87,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,183	978,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249	2,791,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,791,065	3,769,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司</p> <p>(関連会社) 日中連運サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミ物流(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント</p> <p>なお、アサガミ物流(株)につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 4社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司</p> <p>(関連会社) 日中連運サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法</p> <p> その他たな卸資産</p> <p> 主として総平均法</p> <p>③デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p> ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については定額法によっております。</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 左のとおりであります。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 左のとおりであります。</p> <p>③デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p> なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 左のとおりであります。</p> <p>③リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>④長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に172百万円、無形固定資産に8百万円、リース債務が流動負債に107百万円、固定負債に73百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期首に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が99百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224百万円、77百万円、584百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は5百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 27百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 34百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>このうち長期借入金18,868百万円、短期借入金9,145百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 12,829百万円</p> <p>土地 17,099百万円</p> <p>投資有価証券 769百万円</p> <hr/> <p>計 30,698百万円</p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式3,000百万円が担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>このうち長期借入金20,037百万円、短期借入金8,007百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 12,088百万円</p> <p>土地 17,017百万円</p> <p>投資有価証券 1,083百万円</p> <hr/> <p>計 30,190百万円</p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804百万円が担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 920百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 889百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>(3) 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 10百万円</p>
<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券224百万円が含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券346百万円が含まれております。</p>
	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 450百万円</p> <p>借入実行額 200百万円</p> <hr/> <p>差引額 250百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△ 533百万円</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。 ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。 ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。 <p>7 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△ 1,498百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、賃貸用資産の一部及び遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> <p>2 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	177	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14	合 計			191	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> <p>2 貸倒引当金繰入額は、(株)アルプラザおよび(株)アルクスなどに対するものであります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	177																						
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14																						
合 計			191																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,875株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 2,792	現金及び預金 3,770
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1</u>
現金及び現金同等物 <u>2,791</u>	現金及び現金同等物 <u>3,769</u>
	2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内 訳
	固定資産 14百万円
	<u>のれん</u> 55百万円
	事業譲受の取得価額 69百万円
	<u>上記のうち未払金</u> <u>△44百万円</u>
	差引：事業譲受による支出 25百万円
	3 重要な非資金取引の内容
	違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約に伴う長期 預り金との相殺によるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,907	3,335	20,379	4,094	573	52,289	—	52,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1,468	0	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,924	4,803	20,380	4,094	573	53,776	(1,486)	52,289
営業費用	21,954	2,730	19,779	4,014	541	49,022	802	49,825
営業利益	1,969	2,072	600	79	31	4,753	(2,289)	2,464
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	17,761	21,123	9,447	660	195	49,188	9,033	58,222
減価償却費	965	534	969	0	1	2,471	140	2,611
減損損失	177	—	—	—	—	177	14	191
資本的支出	406	32	548	2	2	993	99	1,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,301 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 12,937 百万円

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は印刷事業が15百万円、販売事業が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,843	2,577	20,246	1,201	649	44,517	—	44,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	1,492	0	—	—	1,509	(1,509)	—
計	19,859	4,069	20,246	1,201	649	46,026	(1,509)	44,517
営業費用	18,470	2,334	19,071	1,313	618	41,809	600	42,409
営業利益	1,389	1,734	1,175	△112	30	4,217	(2,109)	2,107
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	13,973	22,040	10,530	883	76	47,504	9,933	57,438
減価償却費	825	500	696	—	1	2,023	109	2,132
減損損失	—	—	—	—	—	—	10	10
資本的支出	520	89	1,464	—	—	2,074	15	2,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,114 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,612 百万円

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、その他事業の売上高が99百万円、営業費用が71百万円、営業利益が28百万円増加しております。

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。また、従来開示しておりました新生興業株式会社および株式会社アサヒクリエイティブは取引金額の重要性が乏しいため記載しておりません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)オーエー コーポレーション	東京都 江東区	10	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.47	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7	売掛金	0
							設備の賃借	537	前払費用	140
							銀行に対する 債務保証	920	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

(注)上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)オーエー コーポレーション	東京都 江東区	10	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.47	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112	未払費用	9
							資金貸付 貸付利息	27	長期貸付金	937

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。

② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7	売掛金	0
							設備の賃借	565	前払費用	155
							銀行に対する債務保証	889	—	—
							建物賃貸保証金	—	差入保証金	600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
 (注)上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112	未払費用	9
							資金貸付 貸付利息	26	長期貸付金	900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 (注)上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費		減価償却費
	未払事業税		未払事業税
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地評価差額		土地評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割等		住民税の均等割等
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、すべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,770	3,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,673	5,673	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,694	1,694	—
(4) 長期貸付金	1,083		
貸倒引当金 (*)	△14		
	1,068	1,028	△40
資産計	12,207	12,167	△40
(1) 支払手形及び買掛金	4,056	4,056	—
(2) 短期借入金	8,278	8,278	—
(3) 1年内償還予定の社債	731	731	—
(4) 社債	2,108	2,071	36
(5) 長期借入金	20,663	20,484	179
(6) 長期預り金	539	496	43
負債計	36,377	36,118	259
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定するほう法によっております。

(6) 長期預り金

無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
長期預り金	939

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期預り金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,673	—	—	—
長期貸付金	—	210	237	635
合計	9,444	210	237	635

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	731	384	843	100	50
長期借入金	7,093	6,583	3,551	2,539	895
合計	7,825	6,967	4,394	2,639	945

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	425	809	384
小計	425	809	384
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	618	487	△130
小計	618	487	△130
合計	1,043	1,296	253

(注) その他有価証券で時価のあるものについては減損の対象となるものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	751
合計	751

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 77百万円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年 3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,276	604	672
小計	1,276	604	672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	417	496	△78
小計	417	496	△78
合計	1,694	1,100	593

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,411	4,887	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,771百万円
②年金資産	790百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,980百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	466百万円
⑤未認識数理計算上の差異	16百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円
⑦前払年金費用	－百万円
⑧退職給付引当金(⑥－⑦)	△1,497百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	368百万円
②会計基準変更時の差異の費用処理額	77百万円
③退職給付費用	446百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	－%
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,882百万円
②年金資産	833百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	388百万円
⑤未認識数理計算上の差異	210百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額	△1,450百万円
⑦前払年金費用	－百万円
⑧退職給付引当金(⑥－⑦)	△1,450百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	220百万円
②会計基準変更時の差異の費用処理額	77百万円
③退職給付費用	298百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	－%
④数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クローバーズ

事業の内容 コンビニエンス向け物流に係る事業

(2)企業結合を行った理由

新たな需要創出の可能性が高い消費財物流への取組みが不可欠となっており、この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すことで物流事業の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行いました。

(3)企業結合日

平成21年12月1日

(4)企業結合の法的形式

事業の一部譲受

(5)結合後企業の名称

アサガミ物流株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 69百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん(負ののれん)の金額

55百万円

(2)発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却の方法及び償却期間

5年時間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 14百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響額は軽微のため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は10百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,531	△397	18,133	18,266

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9百万円）であり、主な減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

該当事項はありません。

2 受注状況

該当事項はありません。

3 販売実績

部 門 別	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流事業	23,924	45.7	19,859	44.6
倉庫部門	3,314	6.3	2,894	6.5
港湾フォワーディング部門	6,699	12.8	5,456	12.3
運輸部門	12,342	23.6	9,986	22.4
サードパーティーロジスティクス部門	1,568	3.0	1,521	3.4
不動産事業	4,803	9.2	4,069	9.1
印刷事業	20,380	39.0	20,246	45.5
販売事業	4,094	7.8	1,201	2.7
その他事業	573	1.1	649	1.5
計	53,776	102.8	46,026	103.4
セグメント間の内部売上	△1,486	△2.8	△1,509	△3.4
合計	52,289	100.0	44,517	100.0

(注)1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	—	—	4,983	11.2

2 前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	689.38円	1株当たり純資産額	738.35円
1株当たり当期純利益	6.78円	1株当たり当期純利益	58.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産額の合計額 (百万円)	9,841	10,550
純資産額の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	95
(うち少数株主持分) (百万円)	(79)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,762	10,454
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,160,878	14,159,003

2 1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	95	825
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	95	825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,161,608	14,160,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,533	2,080,850
受取手形	1,381,894	350,761
売掛金	3,910,694	3,062,485
商品及び製品	159,404	—
仕掛品	106,832	210
原材料及び貯蔵品	3,458	3,883
前渡金	14,746	—
前払費用	371,347	330,435
繰延税金資産	121,803	130,547
その他	186,899	367,947
貸倒引当金	△20,252	△33,500
流動資産合計	7,770,362	6,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,466,364	29,453,631
減価償却累計額	△15,500,903	△16,313,053
建物（純額）	13,965,460	13,140,578
構築物	1,731,083	1,731,032
減価償却累計額	△1,047,037	△1,101,581
構築物（純額）	684,046	629,450
機械及び装置	2,243,142	2,160,268
減価償却累計額	△1,893,199	△1,911,138
機械及び装置（純額）	349,942	249,130
車両運搬具	3,275,417	3,250,658
減価償却累計額	△2,823,922	△2,950,093
車両運搬具（純額）	451,494	300,565
工具、器具及び備品	1,135,437	1,118,712
減価償却累計額	△381,758	△380,332
工具、器具及び備品（純額）	753,679	738,380
土地	19,345,444	19,420,288
リース資産	15,057	14,918
減価償却累計額	△6,153	△11,041
リース資産（純額）	8,904	3,876
建設仮勘定	5,828	85,048
有形固定資産合計	35,564,802	34,567,318
無形固定資産		
借地権	1,133,814	1,133,814
ソフトウェア	37,170	39,371
その他	152	128
無形固定資産合計	1,171,138	1,173,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,954	2,187,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	3,211,890	3,053,223
出資金	34,145	32,895
長期貸付金	154,369	155,319
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	74,995	62,609
関係会社長期貸付金	246,760	206,760
破産更生債権等	482,235	775,524
長期前払費用	11,218	8,380
差入保証金	999,828	1,015,152
繰延税金資産	502,296	424,105
その他	210,439	216,684
貸倒引当金	△493,428	△793,105
投資その他の資産合計	7,256,704	7,345,057
固定資産合計	43,992,645	43,085,691
資産合計	51,763,007	49,379,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,130,961	1,162,660
買掛金	2,500,154	2,037,297
1年内返済予定の長期借入金	8,672,700	7,569,600
1年内償還予定の社債	896,280	681,280
リース債務	5,072	1,860
未払金	139,373	125,860
未払費用	161,426	162,368
未払法人税等	89,348	180,046
前受金	267,253	193,591
未成工事受入金	84,698	4,291
預り金	180,422	106,667
賞与引当金	218,728	194,196
設備関係支払手形	204,123	121,367
その他	90,089	32,325
流動負債合計	15,640,633	12,573,413
固定負債		
社債	2,339,920	1,658,640
長期借入金	18,430,300	19,985,700
リース債務	3,932	2,117
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,398,391
退職給付引当金	559,163	474,311
役員退職慰労引当金	791,435	816,550
長期預り金	2,248,374	1,674,258
その他	290,534	197,282
固定負債合計	27,838,050	28,207,251
負債合計	43,478,684	40,780,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	49,578	60,907
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,240,049	1,567,601
利益剰余金合計	1,289,627	1,628,509
自己株式	△7,183	△7,867
株主資本合計	3,504,435	3,842,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,874	353,000
土地再評価差額金	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計	4,779,887	4,756,013
純資産合計	8,284,322	8,598,646
負債純資産合計	51,763,007	49,379,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,113,788	24,343,758
売上原価	28,008,988	21,328,107
売上総利益	4,104,800	3,015,650
一般管理費		
役員報酬	309,158	265,632
給料及び手当	492,667	526,713
賞与引当金繰入額	46,925	47,345
退職給付費用	62,842	39,010
役員退職慰労引当金繰入額	45,293	42,365
福利厚生費	164,206	122,240
賃借料	167,351	181,053
減価償却費	140,225	108,540
租税公課	51,731	51,662
交際費	269,255	218,710
支払手数料	131,045	119,449
貸倒引当金繰入額	81,809	84,735
その他	339,124	307,294
一般管理費合計	2,301,636	2,114,755
営業利益	1,803,163	900,895
営業外収益		
受取利息	9,466	9,029
受取配当金	69,787	167,705
受取保険金	37,880	6,000
経営指導料	56,964	56,964
その他	54,969	47,248
営業外収益合計	229,067	286,947
営業外費用		
支払利息	646,346	561,019
社債利息	27,111	28,543
その他	107,228	38,411
営業外費用合計	780,686	627,974
経常利益	1,251,545	559,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21,763	43,187
関係会社株式売却益	—	4,268
保険差益	—	18,256
違約金収入	—	494,291
受取補償金	—	89,500
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	55	—
特別利益合計	46,941	649,503
特別損失		
固定資産売却損	86,156	16,890
固定資産除却損	197	19,129
投資有価証券評価損	77,233	37,512
関係会社株式評価損	—	17,824
会員権評価損	180	240
減損損失	14,089	10,966
貸倒引当金繰入額	424,090	232,688
貸倒損失	6,650	—
特別損失合計	608,596	335,252
税引前当期純利益	689,889	874,120
法人税、住民税及び事業税	566,801	489,802
法人税等調整額	△17,621	△67,850
法人税等合計	549,180	421,951
当期純利益	140,709	452,168

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,584	49,578
当期変動額		
剰余金の配当	16,994	11,328
当期変動額合計	16,994	11,328
当期末残高	49,578	60,907
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,286,280	1,240,049
当期変動額		
剰余金の配当	△186,940	△124,615
当期純利益	140,709	452,168
当期変動額合計	△46,230	327,552
当期末残高	1,240,049	1,567,601
自己株式		
前期末残高	△6,711	△7,183
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△472	△683
当期末残高	△7,183	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	3,534,143	3,504,435
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	140,709	452,168
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△29,708	338,197
当期末残高	3,504,435	3,842,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601,164	152,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	200,126
当期変動額合計	△448,290	200,126
当期末残高	152,874	353,000
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△223,999
当期変動額合計	—	△223,999
当期末残高	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,228,178	4,779,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	△23,873
当期変動額合計	△448,290	△23,873
当期末残高	4,779,887	4,756,013
純資産合計		
前期末残高	8,762,321	8,284,322
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	140,709	452,168
自己株式の取得	△472	△683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	△23,873
当期変動額合計	△477,998	314,323
当期末残高	8,284,322	8,598,646

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>(1) 商品及び製品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 仕掛品 左のとおりであります。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価能方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>8 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価能方法 左のとおりであります。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に8百万円、リース債務が流動負債に5百万円、固定負債に3百万円計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価法)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が99百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期貸付金」「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」「関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期貸付金」に含まれる「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」「関係会社長期貸付金」は、それぞれ82百万円、266百万円であります。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「破産更生債権等」は3百万円であります。</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」「未払消費税等」(当事業年度はそれぞれ6百万円、83百万円)は、負債純資産合計額の100分の1以下のため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において売上高、売上原価、特別利益、特別損失は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は3百万円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	売掛金	125百万円	買掛金	191百万円	差入保証金	600百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	売掛金	143百万円	買掛金	224百万円	差入保証金	600百万円								
売掛金	125百万円																				
買掛金	191百万円																				
差入保証金	600百万円																				
売掛金	143百万円																				
買掛金	224百万円																				
差入保証金	600百万円																				
<p>2 担保資産 このうち、長期借入金18,430百万円、短期借入金8,672百万円、関係会社の借入金87百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,442百万円</td> </tr> </table>	建物	12,516百万円	土地	16,155百万円	投資有価証券	769百万円	関係会社株式	3,000百万円	計	32,442百万円	<p>2 担保資産 このうち、長期借入金19,985百万円、短期借入金7,569百万円、関係会社の借入金25百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,846百万円</td> </tr> </table>	建物	11,798百万円	土地	16,160百万円	投資有価証券	1,083百万円	関係会社株式	2,804百万円	計	31,846百万円
建物	12,516百万円																				
土地	16,155百万円																				
投資有価証券	769百万円																				
関係会社株式	3,000百万円																				
計	32,442百万円																				
建物	11,798百万円																				
土地	16,160百万円																				
投資有価証券	1,083百万円																				
関係会社株式	2,804百万円																				
計	31,846百万円																				
<p>3 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アサガミプレスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> </table>	(株)オーエコーポレーション	920百万円	浅上重機作業(株)	12百万円	(株)エアロ航空	69百万円	アサガミプレスセンター(株)	300百万円	計	1,302百万円	<p>3 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アサガミプレスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> </table> <p>なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証1,135百万円のうち200百万円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金200百万円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されております。</p>	(株)オーエコーポレーション	889百万円	浅上重機作業(株)	530百万円	(株)エアロ航空	50百万円	アサガミプレスセンター(株)	1,135百万円	計	2,604百万円
(株)オーエコーポレーション	920百万円																				
浅上重機作業(株)	12百万円																				
(株)エアロ航空	69百万円																				
アサガミプレスセンター(株)	300百万円																				
計	1,302百万円																				
(株)オーエコーポレーション	889百万円																				
浅上重機作業(株)	530百万円																				
(株)エアロ航空	50百万円																				
アサガミプレスセンター(株)	1,135百万円																				
計	2,604百万円																				
<p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	<p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>																				
<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券224百万円が含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券346百万円が含まれております。</p>																				
<p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 533百万円</p>	<p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,498百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10
<p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>				<p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>			
2 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。				2 貸倒引当金繰入額は、(株)アルプラザおよび(株)アルクスなどに対するものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 1,250株

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 1,875株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,050
(2) 関連会社株式	2
計	3,053

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 227	退職給付引当金 192
貸倒引当金 103	貸倒引当金 180
貸倒損失 114	貸倒損失 114
投資有価証券評価損 57	投資有価証券評価損 76
会員権投資評価損 14	会員権投資評価損 15
未払事業税 9	未払事業税 18
賞与引当金 103	賞与引当金 91
減価償却費 24	減価償却費 32
役員退職慰労引当金 322	役員退職慰労引当金 332
その他 36	その他 51
繰延税金資産小計 1,012	繰延税金資産小計 1,106
評価性引当額 △283	評価性引当額 △309
繰延税金資産合計 728	繰延税金資産合計 796
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △104	その他有価証券評価差額金 △242
繰延税金負債合計 △104	繰延税金負債合計 △242
繰延税金資産純額 624	繰延税金資産純額 554
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.34	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.34
住民税の均等割等 4.24	住民税の均等割等 3.44
その他 18.33	その他 0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.27

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	585.01円	1株当たり純資産額	607.29円
1株当たり当期純利益	9.94円	1株当たり当期純利益	31.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産額の合計額 (百万円)	8,284	8,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,284	8,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,160,878	14,159,003

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	140	452
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	140	452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,161,608	14,160,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成22年6月24日付予定)

(1) その他の役員の変動

該当はありません。

(2) 執行役員の変動

退任予定執行役員

執行役員 加賀屋 徹 (現 千葉支店長)

執行役員 佐野 義久 (現 小松支店長)

熊谷 萬昌 (平成22年 1月20日退職)